

(別記様式)

令和7年度 学校運営改善シート

学校名	筑波大学附属高等学校	
校長名	令和6年度 藤生 英行	令和7年度 藤生 英行
幼児・児童・生徒数 (5月1日現在)	715	719
学級数	18	18

学校教育目標	(1) 自主・自律・自由をモットーとする。 (2) 全人的人間の育成という本校の伝統的教育精神を基盤として、知育、徳育、体育の調和をはかる。 (3) 教科教育においては、特に、体系的かつ基本的な知識・技能・態度の修得の徹底を期する。 (4) 特別教育活動においては、計画的、実践的、協力的人間の育成と生徒の個性の伸長につとめる。 (5) 生徒指導においては、生徒の個人的な現実の問題の解決を援助するとともに、将来の進路の開拓を指導する。
学校運営方針	(1) 日本国憲法、教育基本法、学校教育法等にのっとり、また本校の学校教育目標を達成するべく学校運営をすすめる。 (2) 筑波大学の附属学校として教育実習等に協力し、また、先端的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の3つの拠点構想の実現をはかるよう教育・研究活動を推進する。 (3) 全教員の積極的な参加と協力によって学校運営を行うことに努める。

附属学校群の ミッション	Designing Education for an Inclusive and Global Society (インクルーシブでグローバルな社会を実現するための教育をデザインする) (1) 時代を切り拓く教育のデザインと革新的な教育実践の追求 (2) 多様性を尊重しインクルーシブな社会を実現する人材の育成 (3) グローバルな視野をもち持続可能な社会を実現する人材の育成 (4) パートナーシップによる未来の共創 (5) ウェルビーイングの向上と安全・安心・快適な環境の創出
-----------------	---

(別記様式)

学校名	筑波大学附属高等学校
-----	------------

【達成度】
Ⅳ・・・「目標を上回って実施している」
Ⅲ・・・「目標を十分に実施している」
Ⅱ・・・「目標を十分に実施していない」
Ⅰ・・・「目標を実施していない」

分野	重点目標	具体的方策	自己評価		学校関係者評価
			重点目標に対する評価	達成度	課題と改善策
教育課程 学習指導	現代から次代にわたって求められるジェネラリストの育成を念頭に置き、目的に応じて論理と感性を柔軟に駆使しながら思考し、新しい課題の発見・解決に努めることができる生徒を、集団での協働を通して育む。	文系理系等の系統を問わず、幅広い教科・科目を履修できるカリキュラムを組織する。 学習指導においては、基本的な知識および技能の習得を徹底し、論理と感性を駆使しながらの思考に結びつけられる内容を積極的に取り入れる。	幅広い教科・科目を履修できる教育課程を維持しつつ、国立大学の附属学校として求められる先進的役割を踏まえ、思考力・判断力・表現力の育成を重視した授業改善の推進を通じて、教科においては、基本的な知識、技能の確実な習得を基盤としながら協働的な学びや探究的な活動を取り入れ、論理と感性を柔軟に働かせて課題に取り組む資質・能力の育成に努めた。これらの取組は概ね計画どおり実施され、重点目標の達成に向けた教育活動を推進することができた。	Ⅲ	各教科において授業改善の取組が進み、主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた授業実践が定着しつつある。その上で、「総合的な探究の時間」においても、学びの一端の充実や、学習成果の可視化に向けた評価の在り方について、今後さらに検討を深める必要がある。組織的に、授業研究や実践交流を継続していくことにより、教育課程・学習指導の充実を図る。
進路指導・生徒指導	生徒一人ひとりが生き方を主体的に考え、将来に向けて自ら進路を切り拓く力を育成する。また、自主・自律の精神を基盤とし、互いを尊重し豊かな人間関係を築く力を養う。 いじめの未然防止、早期発見に努める。	進路指導は、進路準備のための時間と促えるのではなく、教科、ホームルーム活動、部活動等における様々な学習を通して、自主性と主体性を確立させることの延長に位置づけて指導する。生徒指導も、行事等の特別活動を含む教育活動全般を通して、生徒が他者との関係を築きながら、社会性を豊かに伸ばさせるよう指導する。 いじめ防止のための組織を設置し、アンケート調査や教育相談等を通して生徒の状況を的確に把握する。	生徒一人ひとりが自らの将来を主体的に考えることができるよう、教科指導やホームルーム活動、学校行事等を通して指導を行った。また、多様な進路に対応した情報提供や指導を行い、生徒が主体的に進路を切り拓く力の育成に努めた。 生徒指導においては、自主・自律の精神を基盤とし、互いを尊重する態度の育成を図るとともに、いじめの未然防止および早期発見に向けた組織的な対応を推進した。これらの取組は概ね計画どおり実施された。	Ⅲ	進路指導においては、進路説明会や個別面談の充実を図ることで、生徒が自己の進路について主体的に考える姿勢が育まれてきている。また、教育相談体制の充実により、生徒の状況を早期に把握し、適切な支援につなげることができた。一方で、生徒の多様な課題に対応するためには、より一層きめ細かな支援体制の整備が求められる。今後は、大学や外部機関との連携をさらに強化していく。
保健管理・安全管理	心身の健康に関する認識を高める保健教育・保健管理の充実をはかるとともに、学校生活における傷病発生予防と救急体制の充実をはかる。 また、メンタルヘルスの問題に対して、早期発見、早期対応をはかる。 防災・防犯などの安全教育を推進し、緊急時に適切に対応できる力を育てることで、生徒の安全確保に努める。	保健指導や健康診断の結果を活用し、日常的な保健教育を充実させる。けがや急病への対応体制を整備し、応急処置や救急搬送の手順を教職員間で共有する。スクールカウンセラーとの連携を強化し、メンタルヘルスに関する相談体制を整えることで、心の不調の早期発見・早期対応を図る。 避難訓練や校内研修等を実施し、緊急時に適切な行動がとれるように備える。外部機関との連携を通じて、防犯意識の向上を図る。非常時に備えてマニュアルと諸設備の点検を行う。	健康診断や日常の保健指導を通して、生徒の健康の保持増進に努めるとともに、けがや急病への対応体制の整備を図った。また、スクールカウンセラーや関係機関との連携を通じて、メンタルヘルスに関する相談体制の充実を図り、心身の不調の早期発見・早期対応に努めた。さらに、避難訓練や安全教育を計画的に実施し、生徒の安全意識の向上を図った。これらの取組は概ね計画どおり実施された。	Ⅲ	保健教育や安全教育の充実により、生徒が自らの健康や安全について主体的に考える姿勢が見られるようになった。また、教職員間での情報共有が進み、緊急時に対応できる体制の整備が進んだ。一方で、心身の不調を抱える生徒への支援については、関係職員間の連携をさらに深める必要がある。今後は、専門機関との連携や校内研修の充実を図り、組織的な対応力の向上に努める。
組織運営	全教職員の積極的な参加と協力によって学校運営を行うことに努める。会議、特に職員会議を尊重し、教職員の衆知を結果として、学校運営にあたる。 学年と生徒部等が連携し、効果的な生徒指導を推進する。	職員会議や各種委員会を通じて、教職員の意見を積極的に取り入れ、学校運営への参画意識を高める。また、情報の共有と意思決定の透明性を確保し、風通しのよい組織づくりを進める。全教職員が目標を共有し、協力しながら学校運営を推進できる体制を整える。 生徒指導に関する諸課題に対して、担任間および生徒部等との情報共有を強化し、初動を適切に行い、組織的に対応する。	教職員が主体的に参画する学校運営を推進するため、職員会議や各種委員会において教職員からの意見や提案を積極的に取り入れた。事前の意見調整にMicrosoft Teams等を活用し、会議資料や決定事項についてはUTISを用いて共有し、教職員間の共通理解の促進と意思決定の透明性の確保に効果があった。 また、学年と生徒部等の連携を重視し、生徒指導上の諸課題に対して組織的に対応する体制の整備を進めた。これらの取組を通して、教職員が共通理解のもと協働して学校運営に参画する体制を維持することができ、重点目標は概ね計画どおり達成された。	Ⅲ	職員会議や各種委員会において活発な意見交換が行われ、教職員の参画意識の向上が見られた。また、生徒指導上の課題に対して早期に情報を共有し、組織的に対応することができた。一方で、校務の多様性に伴い、会議運営の効率化や役割分担の明確化を進め、より機動的な組織運営を図る必要がある。
その他	入試業務及びその他の校務においてDX(デジタルトランスフォーメーション)化を推進して、教職員の負担軽減をはかる。	デジタル採点システム導入の検討や、教務支援システムの改善を検討する。	入試業務および校務の効率化を図るため、デジタル採点システムや教務支援システムの効率的な運用方法を検討し、改善を進めるなど、校務のDX推進に取り組んだ。また、国立大学の附属学校としての先進的役割を踏まえ、新たな技術の活用可能性について検討を行い、教育活動および校務運営の質の向上に資する基盤整備を進めることができた。	Ⅲ	デジタル技術の活用により、一部の業務において効率化が進み、教職員の業務負担の軽減に一定の成果が見られた。一方で、システムの運用方法に関する教職員の習熟度の向上については、引き続き取り組み必要がある。今後は、校内研修の充実や運用ルールの整理を進める。
					デジタル技術の活用により、入試業務や校務の効率化が進み、教職員の業務負担軽減につながっている点は評価できるとの意見があった。また、国立大学の附属学校として、DXの推進を通して先進的な取組を進めることは、今後も必要であるとの意見が寄せられた。さらに、研修機会の充実や運用ルールの明確化を図りながら、DXの取組を一層推進していくことが望まれるとの意見があった。